

日銀事務所長の あさひかわ経済 あれこれ No.26

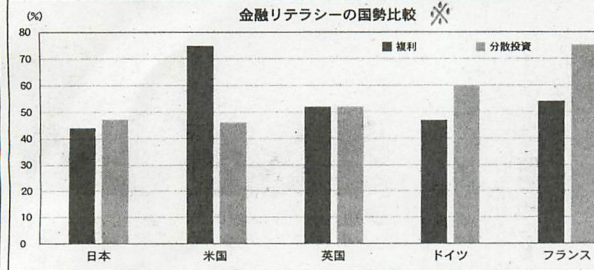
幅広い世代で 「金融」知識の底上げを

される背景として、今年度から高校で金融教育が必修となったことが挙げられます。従来の「現代社会」に代わる新教科の「公共」では金融の働きについて、「家庭生活」では生活設計や消費行動について学ぶこととなっています。高校で金融について学ぶのは、民法改正により、この4月から成年年齢が18歳に引き下げられたためです。18歳でクレジットカードの作成や銀行口座の開設が可能になり、それによって高校生でも高額商品を売りつけられたり、詐欺被害にあったりするなど、金銭トラブルに巻き込まれる恐れがあります。金融教

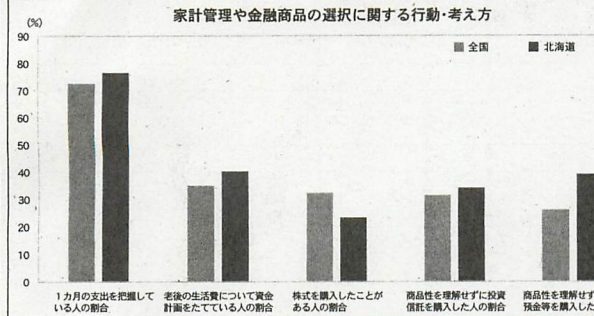
市内の書店で本を探していたら、子どもや学生向けに様々な金融教育関連の書籍が出版されていることに気が付きました。若い読者の関心を引こうと、絵本や漫画の体裁をとったり、10歳から知っておきたい○○の心得、「アメリカの高校生が学んでいる○○の教科書」など、大人にも十分役立つような内容で、対象年齢を大きく外れた私も思わず手に取ってみたいくなります。こうした書籍が出版

育の必修化は、そうした事態を防止することが目的の一つとなっています。世界を見渡すと、そもそも日本の金融リテラシーは、主要国の中でも決して高い方ではありません。金融広報中央委員会(金広委)が2019年に行った金融リテラシー調査で、「複利」に関する問題の正答率は44%で、同種の問題に対する米国や欧州の国々の正答率を下回りました。分散投資に関する問題の正答率は47%で、同種の問題で米国とほぼ同水準でしたが、欧州の国々を下回りました。「学校で金融教育を受けた」と回答した人の割合

も7%と、21%の米国を下回っています。上記調査で国内の都道府県別の結果をみると、北海道は「金融知識判断力」に関する問題25問の正答率で全国平均を下回り、47都道府県中33番目でした。また、「行動・考え方」等に関する質問20問への回答では、家計管理については手堅い一方、資産運用には消極的で、金融商品を「商品性を理解せずに購入した」との割合



(注)各国調査で共通の正誤問題の国別の正答率。(資料出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2019)」



(資料出所)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査(2019)」

調査をみて、2人以上で保有割合が他地域に比べて低くなっています。調査で、北海道は金融資産を保有していること、回答の割合が71%で、全国9地域中一番低く、高い金融商品については、「そうした商品性を保有しようとは全く思わない」との回答の割合が63%と、全国で一番高くなっています。本調査では、旭川や道北など特定地域の状況まではわかりませんが、市内の証券会社の方にと、旭川や道北地域でも概ね北海道全体と同様の傾向がみられること



【大賀健司(おおがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ、青山学院大学法学部卒業。業務局企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。

※グラフのタイトルに誤りがありました。正しくは、「金融リテラシーの国際比較」です。

大学等での勉強会への講師派遣のほか、ホームページ上で生活設計講座のお役立ちツールを提供なども行っています。また、昨年から社会人向けにインターネット上でeラーニング講座「マネー」とヒタミンを組み合わせた造語も開講中で、これらサービスは、いずれも無料で、講師派遣にかかる交通費も不要です。金融教育に関するご照会・ご要望がありましたら、当事務所にお気軽にご相談いただけます。ぜひと思ひます。